

令和元（2019）年度第1回 EPO 北海道運営協議会 議事要旨

日 時 令和元（2019）年5月14日（火）9:30～12:00

会 場 北海道教育大学札幌駅前サテライト
教室2

出席者 別紙参照

1. 開会

環境省 本年4月より岡本に代わり課長に就任した。委員の皆様におかれましては、ご多忙の中 EPO 北海道の運営協議会にご出席いただき感謝する。日頃より環境行政の推進、地方環境事務所の業務にご理解ご協力をいただいていること、厚く感謝する。

昨年度の事業評価結果では、委員の皆様からのご指導・ご助言により、事業評価委員会で最上位の評価をいただくことができた。主な評価内容としては、ESD 普及支援だけではなく SDGs や協働取組、政策コミュニケーションの促進等、多岐にわたる事業で成果を上げているというものであった。一方で業務が増大していることをふまえ、スタッフの増員あるいは EPO 北海道の専門性を生かせる SDGs の分野に特化すること、更には他組織との連携等工夫が必要であると意見をいただいた。

ESD については、平成 29 年に北海道地方 ESD 活動支援センター（以下、「地方センター」という。）を設置し、地域 ESD 活動推進拠点（以下、「地域 ESD 拠点」という。）の登録促進や拠点間ネットワークの構築、活動支援に取り組んでいる。事業評価委員会からは、EPO 北海道の学校関係者への支援に期待が示されている。学校関係者が ESD に取り組みやすくなるよう、EPO 北海道が学校教育を良く知り専門性の高い情報提供を期待するものであった。地方センター業務は、別途北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会でご意見を賜るが、運営協議会の委員の皆様にもこのような意見があったことをお知らせし、本日ご意見等伺えたら幸いである。これまでも EPO 北海道は北海道における環境保全活動の中間支援に積極的に関わり成果を上げている。引き続きこうした成果を上げていくためにはマンパワーが重要であるが、EPO 北海道業務での予算が増える状況ではないため、今後更に EPO 北海道の専門性と関連付けて予算を確保することが必要だと考える。環境省では SDGs や地域循環共生圏への取組に注力しているが、こうした国の施策に地域の環境課題と EPO 北海道の中間支援をリンクさせた業務を作りだしていく必要があると考える。

本日は第5期2年目の事業計画案について協議していただくが、EPO 北海道が地域の環境パートナーシップを進めていく中で各事業の進め方等について皆様からのご意見やアドバイスをいただくとともに、業務へのご理解とご協力を申し上げる。

2. 出席者紹介等

黒井委員、中島委員が欠席である旨、共有し、配布資料の確認を行った。

EPO 北海道の予算について、環境省 向田課長補佐から説明を行った。

3. 令和元年度事業計画（案）について（説明及び質疑）

事務局 三上委員に議長として進行をお願いする。

議長 令和元年度事業計画（案）について説明を求める。事業群ごとに質疑応答をしたい。休憩後、30～40分、事業全体について議論をしたい。

（1）EPO 事業全体、事業群 1 について（説明省略）

委員 道東 SDGs 推進協議会の「道東 SDGs ハンドブック」を拝見した。旭川 NPO サポートセンターでは、まちづくりや地域活性化等の課題を抱える地方自治体から相談を受けることがある。環境省「持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」（以下、「同時解決事業」という。）で実施したワークショップについて、具体的な内容や手法等について情報発信すると他の地域でも活用できるのではないか。

また平成 30 年度下期報告書には、同時解決事業の伴走支援として道東 SDGs 推進協議会への助言や会議への参加等を行ったことが記載されているが、具体的な伴走支援の内容を教えてください。

事務局 昨年度は SDGs が広まっていく年度であった。今年度は、第五期の最終年度となる来年度において、どのように成果を獲得していくかにを考え、それに向けて、昨年度に得た成果をどのように整理して発信していくか、という年度になると考えている。

森田委員のご意見にお応えするものとして、例えば過去の SDGs のワークショップや「2030 SDGs」カードゲームの内容を紹介する等、情報発信を事業群 3 で行っていきたいと考える。

昨年度の同時解決事業での取り組み及び、過年度の「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業（以下、「協働取組加速化事業」という。）は成果物があるので、どのように情報発信をすると良いか検討していく。同時解決事業での伴走支援の内容については、昨年度担当をしていた大崎から説明を行う。

事務局 同時解決事業のワークショップは別海町、浜中町、中標津町の 3 か所で行い、地域の課題に対してアクションをどのように起こせるかを考えることをねらいとした。ワークショップでは、初めに株式会社 TREE 代表の水野氏から「SDGs はなぜ必要か、地域にとって良いものか」をテーマにご説明いただいた。その後「SDGs と自分とのつながりを考えるワークショップ」を実施し、自身の住む地域の課題や魅力を挙げ、課題に対する解決案についてアイデアを出し合った。2 時間半のワークショップは短時間であったので、参加者からは「複数回あると良い」「1 回では深めることが難しい」という課題の他、「様々な人と話ができて良かった」「このような場があると良い」等、高評価を得た。具体的なプロジェクトの案も出されたが、プロジェクトが実働しているかは確認できていない。ワークショップの中では活発な議論が生まれていた。

議長 森田委員にお伺いしたいが、SDGs に関連して、ワークショップの手法等についての問い合わせがあるということか。

委員 SDGs に関してではなく、地域活性化の手法として問い合わせがある。

議長 同時解決事業で行ったワークショップの手法が提示できたら良い、ということか。

委員 そうである。

事務局 SDGs は様々な主体の人が集うのに活用できるツールであり、このワークショップでは新しく出会った人が多く参加していたことが事業取組のモチベーションになっており、地域活性の新しいアイデアにつながる機運があると感じる。

委員 視点は大切だが、そもそも SDGs と地域づくりや地域活性化は違うことを認識する必要がある。SDGs ウォッシュが増えている今、アクションのアイデアがどう SDGs に当てはまるのか、地域づくりと何が違うのかと答えられない部分が多いのではないかと。SDGs は誰一人取り残さない、普段解決できないことを解決していかないと、何でも SDGs に当てはまってしまう。SDGs は利益を生む手段ではなく、自身がどのように市民参画していくか考えるツールである。EPO 北海道としてきちんと整理が必要である。

事務局 地域活性化に関するワークショップについて、事業群 3 「中間支援機能の強化」において、今年度は函館で行われる中間支援センター研修会で学び合えればよいと考える。

金子委員の意見に対しては、EPO 北海道でも危惧している部分である。EPO 北海道としては 2020 年を一区切りとして、SDGs の周知に注力する期間から、次に SDGs を実装するための支援に入る期間になると考える。

ちなみに SDGs に関するワークショップは、そのねらいから「SDGs を知る」「当事者化する」「経済・環境・社会のつながり、ローカルとグローバルのつながりを体感する」「地元の課題をループ図に可視化して変革を考える」といった分類ができると思う。

議長 SDGs について整理して伝えることが EPO 北海道の専門性を生かすことになると思うので、引き続き支援をしてもらいたい。伴走支援の内容についてはいかがか。

事務局 伴走支援では、事業関係者からの意見を整理し優先順位付けや環境課題・社会課題の視覚化を行った。また採択団体には参考になりえる事例紹介や連絡手段のツールの情報提供、事業の進捗管理も行った。ワークショップの運営は採択団体が主に進めていたが、ワークショップに関心を持ちそうな団体の紹介やワークショップの内容についてアドバイスをを行った。

事務局 伴走支援としては、目指すものを具体化していくために、どのようにステップをふんでいくと良いか、具体化する手法について一緒に考えていった。採択団体のメンバーは実業家が多く、書類の作成や会議等の時間は限られる。そうした中で、実現を希望することを具体化するために誰と、どのように組む必要があるのか考える時間を捻出できるようサポートしている。

委員 EPO 北海道が伴走支援を行う以上、採択団体には道東地域で農地の開発によって環境がどう破壊されたか、認識してもらう必要がある。道東地域で何が起こったのか環境省や EPO 北海道から事業者伝えていかないと、SDGs を進めるのは違うと思う。

糞尿の問題や風蓮湖の水質悪化問題もある。日本で一番森林伐採をしてきた地域であることをどの程度認識しているのか。湿原の減少もある。

事務局 採択団体の特徴は、これまでのような保護団体主導ではなく、酪農家や事業者など地域の経済人が中心になって環境問題に向き合っていることである。環境への問題意識を持った人も道東 SDGs 推進協議会内に加わっている。この事業は環境課題に目を向け

ていなかった人達が環境を含めて経済や地域課題を考えようとしており、それをSDGsをキーワードに用いて始めた事業。どこまで勢いづけることができるかがEPO北海道の課題である。

委員 道東SDGsハンドブックを拝見すると、採択団体には環境課題が見えていないと感じるため、原点を把握した上で何をやるのか考えるべき。

事務局 採択団体の意識変容までのプロセスが生まれるかどうかは、伴走支援の大きなポイントである。酪農家や地元の方々は自然との共生を重視しているので、過去や現状の環境の状況を可視化して議論の場に出していき今後の取り組みの流れに入ってくるよう努める。

(2) 事業群2について(説明省略)

議長 学校教育関係者に対する支援をどのように充実させるかということが課題に挙がっているが、このことについては事業評価委員会でも注文があったとのことだったが、支援に対するリクエストが実際に学校教育関係者からあるということか。背景を補足願いたい。

事務局 地方センターを立ち上げる前に、全道約50団体にESDに関してどのような課題があるか等のヒアリングを行った。その中で「学校教育に地方センターが入り込んでいく必要があるのではないか」「地方センターは文部科学省と環境省が協働で設置したものであるので、教育の部分に入り込んで事業を進めていくことを期待したい」との意見が多かった。地方センターとして教育行政や先生を含めたつながりを持っていなかったため、昨年度は北海道教育研究所や札幌市、札幌市教育センター等の教育行政が一堂に会する意見交換の場を設けることを検討したが、ニーズがないとの意見があったので個別の意見交換に留まった。地方センターとつながりのある学校の先生方を通じた意見交換の場づくりは出来ているが、周囲の期待に対して応えられていない部分があると考えている。

事務局 学校の先生方を取り巻く環境に課題があり、そこにニーズがある。学校の指導要領を読み込むことや、学校ひとつひとつに入り込むのは現体制では難しい。また、学校への入口として教育委員会や道立教育研究所等があると認識しているが、どの入口から入ったらうまく学校につながるのか、期待したとおりにとはつながらないことがある。

義務教育そのものに入っていくことはほぼできないであろうから、昨年度までの事業では社会教育施設から学校につながる形をとっていた。今年度の取り組みの中で「地域ESD拠点と連携して」とあるのは、その流れを受けて、道立青少年体験活動支援施設(以下、「ネイパル」という。)等から学校に入っていくような戦略。それも含めて、どのように関わっていけるか検討していきたい。

議長 委員の皆さんから、どのようなアプローチがあるか、ご意見があれば。

委員 宮島沼水鳥・湿地センターへ来る学校教員からの相談としては、理科・社会の授業として見学したい、学習していることと実際の自然や社会との関わりについて知りたい、地域に対して子どもに誇りに思ってもらいたいというねらいがある。ESDやSDGsの言葉に限らず、先生方が現場で必要としていることを支援することが必要だと思う。それは宮島沼水鳥・湿地センターやネイパルの支援にもなるのではないかと。

事務局 それは地方センターとしてそのようなリストを作った方がよいということか、牛山委員がおっしゃったこともアピールした方がよいということか。

委員 今後宮島沼水鳥・湿地センターで学校教員のプログラム整備を実施していく予定である。

湿地について勉強できるプログラムづくりを学校のカリキュラムに入るよう整理し、学校の目標とのすり合わせをしようとしている。学校との教育の接点が作れるのではないかな。

事務局 昨年度3月に野付半島で地域学習の交流会を開催したが、学校間での地域交流が行われていないことが分かった。道東地域の身近な団体同士でもお互いの取り組みを知らない部分があった。ESDについて道内の地域学習をされている方が集まる場をつくるのもできると考える。

(3) 事業群3・4について(説明省略)

議長 事業1・2に関連するが、昨年の実績の課題にある「SDGsの関心が高まる中で適正な支援をしていくために地域の温度差や多様性を見定める必要がある」とあるが、具体的にどのような多様性が見えていて、どのような支援の幅が必要になってきているのか。

事務局 温度差については、SDGsに今後関心を持ちそうな地域やまだ取り組んでいない地域等も多くある状況である。

多様性ということでは、例えば函館市の場合、自然環境はそれほど強く認識されておらず、生活環境または交通関係の観点からの意見が多かった。道東地域の場合、酪農関係の方が多いというステークホルダーの構造もあるが、まちの生活環境や臭気のことが多く課題として挙げられていた。

地域団体におけるSDGsに対するコミットメントや多様性についても、環境課題から入る団体もあれば社会的な課題から入る団体もあり、様々である。SDGsを推進するのがEPO北海道・地方センターのミッションであるが、他の社会的な課題に取り組んでいる中間支援組織や社会的な課題に関心がある自治体に入っていく方策もあると考える。

議長 EPO北海道の専門性が生かせる課題に関心を持つコミュニティと、一方で距離があるようなコミュニティがあるという状況だと理解した。同時解決事業においてEPO北海道が伴走支援をしていく際に、本質的には地域の人を抱える課題はEPO北海道の専門分野から離れているかもしれないが、第1次産業が環境に与えた影響が背景にあり、SDGsを活用することでいかに環境への認識を深めていくことができるかがポイントである。認識を深めるために、どのような伴走支援が必要なのかが課題。

委員 EPO北海道がSDGs全体をコーディネートする立場にいるのはあまり良い方向ではないと感じる。環境パートナーシップであるため、環境に重きを置いてSDGsに取り組むべき。各分野とのネットワークづくりをするのは良いが、全てに対応となるとEPO北海道は何の団体かという疑問がある。

環境問題を解決していく目的であれば環境中間支援会議・北海道が非常に良い機能を持つが、SDGsを推進する中間支援ネットワークだと、この4団体では少ない。もしSDGsのネットワークを強化したいのであれば、中間支援の枠組みを考えていかないといけない。社会課題、環境課題の同時解決は必要だが、EPO北海道の今の体制で実現できるのか。組織や予算、人の問題もあるので、具体的に近い目標と遠い目標を整理する必要がある。

事務局 事業群2にも当てはまるが、教育行政に寄りすぎるとEPO事業から外れてしまう。今後環境保全を軸として、どのように進めていくとよいのか、あらためて判断をしていきたい。

SDGs に関して他の中間支援組織では、旭川 NPO サポートセンターや北海道 NPO サポートセンターが軸になって中間支援センターで SDGs を掲げているので、これらの団体とどう連携していけるかということがある。環境 NPO、アウトドア関連の関係者も SDGs に関心を持っている人は多いので、つながりを持って EPO 北海道のプレゼンスを上げていくことや貢献できることを模索したいと考えている。

議長 この先 SDGs への対応というだけではなく、EPO 北海道の専門性が問われる。第五次環境基本計画でも改めてクローズアップされている地域循環共生圏でも、狭い意味での循環の確保だけではなく、社会・経済課題を解決していくことをうたっている。EPO 北海道はどの部分で中間支援を發揮していくのか、長い目で取り組む課題ではないか。

事務局 EPO 北海道だけではなく全国の環境パートナーシップオフィスの課題である。環境保全だけではなく持続可能な社会づくりという文脈で考えると、既存の分野から対象範囲を延ばしていくのではなく別の切り口で考える必要がある。

事務局 金子委員のおっしゃるとおり、EPO 北海道は SDGs 全体をカバーするものではない。環境分野以外の平和や人権の分野に専門的に取り組んでいく立場でもない。そのような活動をしている団体と組み、全体でそのようなことが進んでいくような体制をつくることに貢献できることが望ましい。

また、EPO 北海道の使命の基本は環境問題の解決であるが、それに対して環境保全を訴えるだけでは通用しないことが明らかであり、例えば温暖化対策や、生物多様性は地域の魅力や生活の質を高めていくことを実例を通して形にしていくというのが EPO 北海道の目指すところ。同時解決事業、過年度の協働取組加速化事業についてもそのスタンスで向き合っている。

環境省 EPO 九州の場合、ESD といえば大牟田市の教育委員会や北九州 ESD 協議会というように、地域によって連携するプレイヤーが決まっていた。北海道の場合はどんな団体と連携しながら事業を進めるか、地域特性があっても良いと感じる。

事務局 ラムサール条約登録地も連携主体として外せないが、先行して活動が進んでいるので、その中で地方センターとしてどのように関わっていけるのか、また関連して風力発電に関する課題として挙がってくると思うが、まだ模索している段階である。

もう一点、中間支援機能の強化については、全体のボリュームが下がっている上で達成目標欄に「道内の中間支援機能を高めていく」とあるが、札幌圏の環境中間支援会議・北海道の事業が主であり、他分野・他地域のカウンターパートと連携していくことも可能性としてあるが、成果としては書きにくい部分である。中間支援強化としての成果について、可視化・評価をいただく形にどのようにしたら良いか、ご意見いただけたらお願いしたい。

議長 事業群 3 は、これまで継続してきた環境中間支援会議・北海道を継続することと日常的な情報発信で成り立っているのだが、EPO 北海道にとって本来、重要な基盤の事業である。ボリュームの大半を占めている事業群 1、2 の中で、実際には取り組んでいる中間支援機能強化に資する成果を事業群 3 で可視化していけるとよいと思う。どういう形で中間支援機能の強化に関する取り組みの実績を表現していくかも今後検討いただきたい。

委員 環境学習拠点施設について、既存の施設系ネットワーク（道東自然系施設ネットワーク、北海道ラムサールネットワーク、ウェットランドリンク国際ナショナル湿地センターの国

際ネットワーク)で整理された部分、課題があり、学べることもある。ウェットランドリンク
インターナショナルでは、アジアにある湿地センター全体で連携をはかって、企業にスポンサ
ーをつけて資金源にしている。

事務局 企業スポンサーにより資金造成を図るのは、以前から行われているのか。

委員 これから動こうとしている段階で、湿地センターを訪れる来館者数や各湿地センターで利
用する機材等から、PRするとどれだけの収益が得られる等を周知して、スポンサーを探してい
る。東京湾の施設系ネットワークの場合だとスタンプラリー等を実施する等、全体で盛り上げ
ることができる仕組みはある。

事務局 またお話をお伺いしたい。

(4) 全体について

議長 全体を通してご質問や意見等いただきたい。

委員 地域 ESD 拠点について数ではないと話していたのが、ただ登録しているだけで具体的に何
に取り組んでいるのかが説明できない。地域 ESD 拠点として年間目標や指針があると取り組み
やすいと感じる。

事務局 地域 ESD 拠点登録制度は地域で ESD の普及啓発をしている方が対象であり、年間目標等
はない。ただ地方センターとしては、地域 ESD 拠点と事業連携をさせていただき仕組みを作っ
ていけないかと考えている。ネイパルは全て地域 ESD 拠点に登録いただいております、どのよう
に連携して事業展開できるか、考えていきたい。

事務局 事業群 3 にも関わる部分で、ネットワークの構築について地域 ESD 拠点をひとつの基礎
にしていこうと考えている。現在、ネイパルと国立青少年教育振興機構の施設が全体的に地域
ESD 拠点に登録していただいている。ジオパークも現在は 2 件登録済みで今後 3 件登録を考
えている状況で、これらがネットワークの核になっている。

森田委員とご相談している中で、地域 ESD 拠点の年間目標を設定して負担にならないか懸念
があること、「中間支援と防災」という観点から ESD の取り組みで集まってくれよう
ができること、また分野に関係なく旭川 NPO サポートセンターとして成果になることを考
えていることがあれば、ぜひ教えていただきたい。例えばどんな年間目標があると活動しやすいか。

委員 地方センターがどのような成果を地域 ESD 拠点に求めているのかによる。

事務局 SDGs の何らかの地域活性化にも使えるワークショップのパターンをツールも含めてお渡
しして活用いただく、といったことも可能かと思う。またご相談させていただきたい。

事務局 地域 ESD 拠点の登録は全国的に ESD 推進の拠点を可視化する仕組みであり、地域の学び
の場を広げていく、創り出すことがねらいである。旭川 NPO サポートセンターで取り組んで
いる市民ステークホルダーとの対話の場づくりや、様々な学びをどのように送り出しているのか、
地域 ESD 拠点として可視化して発信していただけるだけでも、地域 ESD 拠点としての PR にな
る。ESD という言葉を使わなくとも構わず、結果的にそのようなスタイルの学びが様々な場所・
分野で実施され、拠点として存在することを多くの人に知ってもらいたいと考えている。

議長 意味合いとしては、登録された拠点に、どんなことが ESD なのか普段取り組んでいる活動
をしながら発信してもらおう、そのようなイメージか。

拠点数を増やしていくよりは、達成目標がより回るように活用方策を見出していくと話していたが、長期的には拠点数を増やしていくことが大切、ということになるのか。

事務局 多様な分野で色々な対象向けに ESD のアプローチができる登録拠点数が増えていけば良いと考えている。結果的にはたくさんあると良いが、登録制度において質より量に目標を立てて走らないよう、地方センターのパートナーとして相談、連携していけるところを3年間で獲得していきたい。その思いで20カ所という目標を設定している。

事務局 積極的に地域 ESD 拠点登録制度を活用していただいているのはネイパルやジオパークで、地元の活動をしていて教育関係者の人に地域 ESD 拠点であることをアピールする、教育旅行に向けた活用をしている。地域 ESD 拠点の考えに賛同してもらって登録してもらう分には構わないが、よく分からないまま登録する形にはならないようにしたい。

議長 井戸井委員から、全体を通してコメント等ないか。

委員 今年度も事業計画に関して異論はない。環境の仕事をしている中で、環境の質が変わりグローバルになっていき、SDGs というグローバルな目標も出ている中で、SDGs を達成していくとなるとハードルが高くなっていて、どうやって SDGs を考えていったら良いか常に考えている。問題が複合的になればなるほどパートナーシップが重要になってくるのは明白で、その中で SDGs という共通言語があることによって連携しやすくなり、ツールとして使える要素があると感じている。だからこそ SDGs が脚光を浴びている。北海道の環境をどうしていくかという観点をベースに置いて SDGs をどう活用していくかが重要な視点だと考える。

委員 5月初めに IPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム、Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services) の報告書が公開されて、生態系サービスや生物多様性の消失・劣化が急速に進んでいて、生物多様性に係る愛知目標の達成は難しいことが発表されていた。

SDGs の中では生態系サービスや生物多様性への関わりが明確に示されていないという課題がある。同じ様なことが道東の事業にも当てはまるのではないか。同時解決事業も生態系サービスや生物多様性保全についてうまく関わりが見えず、内容にも反映されていない。その見直し作業が必要だと感じる。

湿地では2020年度にそのあたりを網羅したシンポジウムを開催する予定で、道内で湿地と生物多様性、生態系サービス、地域や人との関わり等どのように変遷して将来どうなるのか、北海道全体の指針を作る予定である。

議長 生態系サービスとの関わりが上手く反映されていないということか。

委員 SDGs は、生物多様性とのリンクがいまひとつである。将来何が必要か、見直すと良いヒントになるのではないか。

委員 道東 SDGs ハンドブックを読んでいて、最初のページに書かれていることは道東で起こっている縮図が書かれている。しかし最終ページに書かれているアクションプランでは、環境課題や生物多様性の問題に触れていない。EPO 北海道や環境省が正しい SDGs として事業を伴走する必要がある。このハンドブックの通り地域で普及されると SDGs ウォッシュになってしまう。1ページに書かれていることを地域でどうしていく必要があるのかワークショップで話し合ってもらった必要がある。

道東・道北地域はあまり環境に詳しい人がいない。RCE 北海道道央圏協議会も、高等教育機関が地域の人たちとネットワークを作ることが重要としているが、札幌近郊には環境について考えている人が多数いるので札幌が標準的に見えるが、道東・道北地域は少ない。環境に詳しい人の知恵や知識、経験を持ち寄り、地域の方とワークショップができる仕組みをつくるべきと感じた。

事務局 道東 SDGs 推進協議会が考える SDGs も、ひとつの SDGs の形であるとする。ただ、金子委員や牛山委員にご指摘いただいた通り、環境省事業として SDGs の環境のゴール、もしくは SDGs そのものを環境に結びつけていくべきだと感じた。事業群 1 の同時解決事業以外で環境保全と直接的に関わっている部分がないまま、事業群 2 が教育、事業群 3 が中間支援と、環境のラベルが薄いので、事業の中でカバーしたいと考える。

脱線するが、環境コンサルタントの業務に関わっている方から、職人的な調査事業者が減っていて、若手が育ちにくい状況であることを伺った。道内においては環境に関する専門性を守る必要があると考えている。

事務局 同時解決事業の伴走支援する上での EPO 北海道での問題意識は、環境課題が薄く具体的でないことであり、それをどのように引き出すかが最初からの課題である。道東 SDGs ハンドブックは採択団体が作成したもので団体の視点が直に反映されているが、今年度はどうやって事業を環境課題に近づけられるかが課題である。

議長 これは SDGs ではないという言葉があったが、SDGs というひとつのプラットフォームを用いることで、どのように環境保全を取り組みの中に入れられるかも考えていきたい。本当に SDGs に沿った取り組みになっているのかを精査した上でのフィードバックも必要であるが、SDGs という枠組みがあることで幅広い人が関わることができている点も大事にしたい。

委員 人が多く集まることは良いことであるので、この中に環境の専門の人間が入って行って、意見を伝えて環境課題をアクションプランにアプローチしていくことが必要。

議長 開会挨拶で保科課長がおっしゃっていた、事業評価委員会コメントで強調されていたという EPO 北海道の強みや専門性とは何かという答えが、ここまでの議論を通じて明らかになったと思う。SDGs というひとつの共通認識に、環境保全の取り組みや価値を取り入れることができるアクターを他団体へつなぐことは EPO 北海道にしかできないことだと思う。

事務局 高松委員から、札幌市環境教育・環境学習基本方針についてご紹介いただきたい。

委員 3月に発行した札幌市環境教育・環境学習基本方針をお配りしている。改定にあたって北海道環境財団、EPO 北海道に協力いただいた。今回ワークショップを開催し市民の意見を大きく反映できたのが特徴である。今後この方針に沿って環境教育と環境学習を進めていくのでよろしくお願ひしたい。

道東 SDGs ハンドブックについては、自身が釧路市出身であるので興味深く聞いていた。散布小学校は自身が通っていた。札幌市環境局は SDGs の普及啓発をするところであるので、札幌市行政として市民に SDGs を知ってもらい、SDGs に取り組む意識をもってもらうことからだと考えている。

議長 札幌市で SDGs の情報提供をする場合は、環境政策に関するだけでなく、SDGs を包括的に情報提供することが中心になるのか。

委員 SDGsの基本情報について、または依頼者の要望に合わせて情報提供を行っている。依頼者からの要望としては、札幌市のSDGsの取り組みや、SDGsの中の各ゴールの概要等様々である。今年度の8月12日、13日には札幌ドームにて「環境広場さっぽろ」が開催され、札幌市でSDGs関連のブースを出展する予定である。

議長 EPO北海道でのSDGsの問い合わせ・出講依頼が増えていることや、専門性を求められている部分について、札幌市環境局でも同様なのかと思ってお伺いした。
他に意見がなければ、終了とする。

4. その他連絡事項

・特になし

5. 閉会

事務局 本日は本質的なご指摘、ご意見をいただき、感謝申し上げます。委員の皆様からの意見を受けて、改めて環境パートナーシップオフィスとしてSDGsにどのように向き合っていくか考えていく。SDGsは関心が高まっており、問い合わせも多く手応えを感じるが、一方で質を追求していかないと数年でブームが去った後に何も残らないことが危惧されている。EPO北海道としても、本質的な目標からぶれないよう、地域の課題解決に役立っていることを成果として見せていきたいという思いで事業に向き合っている。今後環境省は第五次環境基本計画に基づき「地域循環共生圏」を全国各地につくっていくこととしているが、次年度からEPO北海道も伴走支援していく予定である。地域循環共生圏を道内でどのように作っていくか、どうやって種をまいていくか、今年は活動と並行して全国EPOネットワークの中で検討していく。その考え方を作っていく段階で、運営協議会の委員の皆様へご助言をいただけたらと思う。引き続き宜しく申し上げます。

以上